

安 富 歩

「満洲国」の金融

創文社 1997.2 本文編 xx+295 ページ/
図表編 viii+149 ページ

1

1932年3月、中国東北地方に忽然と出現し、45年8月、わずか13年5ヶ月で姿を消した「満洲国」は、いうまでもなく戦前帝国日本のパペット・ステイト、傀儡国家であった。建国の理念として、民族協和、安居楽業、王道楽土を謳い、理想国家という「見果てぬ夢」を追った善意の人々が存在したとしても、このことは否定できない。視点や方法、検討の課題は、時代とともに推移したが、植民地や占領地を研究対象とするものは、常にこの緊張関係にさらされてきた。むしろ、1980年代、90年代のアジア経済の成長、そして最近のアジア金融危機により、新しいアジア関係の構築が求められるなかで、この緊張関係は以前より高まっているとさえいいうる。経済成長、工業化のあり方あるいは経済危機の発生原因が中心の問題となることにより、植民地支配・経営の問題がそれとの直接的連関から検討されるようになったからである。松本俊郎『侵略と開発』(1988)はこの課題に正面から答えようとするものだったし、著者も参加した共同研究、山本有造編『満洲国』の研究』(1993)も、この課題を多面的に検討するものであった。

著者はこの緊張関係を、研究の「実証性を徹底的に追求し、歴史的事実の確定に力をそそぐ立場」、「実証を積み上げて全体像を構成し、その全体像を前提として個々の事象の意味を把握して実証を再検討する」方法、を取ることからクリアしようとした。本書の直接の課題は、タイトルにあるように、満洲国金融システムの全体像の構築である。満洲国経済の検討は、満洲国研究のなかで相対的に「先進分野」に属し、金融についてもこれまでかなりの蓄積が存在する。ただ、従来の研究は、金融制度や個別金融機関の特質把握に重点が置かれていた。これに対し、著者は、満洲国を巡る「貨幣の流れ」に着目し、満

洲国の対内・対外金融を包括した資金循環構造を時系列的に把握することで、その全体像を描きだそうとしている。

具体的には、満洲国の主要金融機関の財務データ、すなわち貸借対照表(BS)と損益計算書(PL)をベースに、BSの区分時期ごとの項目別増減差額から「貨幣の流れ」を再構成し、PLの動向によってこれを確認する、という手法が、本書の柱となっている。この方法を、著者は、従来の経済史・経営史研究における個別企業分析・企業グループ分析とも、数量経済史研究におけるマクロ分析とも異なった、「メゾ・スコピックとでもいうべき中間的な水準からのアプローチ」であるとし、そうした「アプローチの有効性を示すことは出来た」と自負している。もっとも、こうした発想が完全に著者独自のものかという点と必ずしもそうとはいえない。なかでも原朗の一連の戦時統制経済研究は、著者の方法に直接接続するといえるべきであろう。ただ、ここまで徹底して財務データを解析したのは、著者が初めてであり、先行研究があるといえ、その意義はなんら減殺されるものではない。

2

本書は、日露戦後期から満洲国崩壊までの満洲金融史を概観した序章、第1章と、満洲中央銀行、満洲興業銀行、満洲重工業、満鉄、満洲農業関連金融をそれぞれ検討した第2章～第5章から構成されている。

まず序章では、日露戦後から満洲国成立までの満洲の金融が、日本金融機関、中国側金融機関、欧米側金融機関それぞれの動向と、各種通貨の存在形態、対抗関係の析出から概観され、北満を対象にモデル化された石田興平の「寡占的二重植民地経済」を満洲全土に拡大して再構成する。そして、従来「紊乱極まらない」と評価されてきた満洲の旧幣制は、中国側金融機関の哈大洋、匯兌券、現大洋票等によって徐々に近代化され、統一されつつあり、満洲国建国、満洲中銀設立は、そうした「中国側のこれまでの近代化と通貨統一の努力を横取りするものであった」(p.43)という評価が下される。

続く第1章では、第2章～第5章の実証を背景に、満洲国期を通じた金融史が概観される。満洲中銀国幣(銀建)と朝鮮銀行金券(金建)との二重構造に規定された第1期(1932～33)、円・国幣パーリンクが実

現された第2期(1934~37)、満洲産業開発5ヵ年計画による資金膨張が進んだ第3期(1938~40)、関東軍特別演習以降の巨額の軍事送金に対処するため厳しい金融引締が遂行された第4期(1941~42)、資金自給化方針による大幅な通貨増発、大量の資金散布、闇経済の横行する第5期(1943~満洲国の崩壊)という5期の時期区分が行われ、各期毎の特徴が検出される。

第2章から第5章までは各論である。第2章では、満洲中銀を柱に、主要金融機関のマネーフローが分析される。まず、植民地中央銀行としての満洲中銀の特質が、台湾銀行・朝鮮銀行との比較から検討され、発券準備や政府金融、産業金融における独自性が強調される。また、満洲興銀、満洲国政府投資特別会計、金融合作社(→興農合作社→興農金庫)、普通銀行の概要が提示される。その上で、第1章と同じ時期区分によって、満洲中銀、満洲興銀、投資特別会計、普通銀行、朝鮮銀行、横浜正金銀行それぞれの、および相互間の資金の流れが、時系列的に明らかにされる。本章は、中央銀行論も課題となっており、設立時に満洲中央銀行に与えられた中国系金融機関の排除、独立国中央銀行としての体裁の整備、普通銀行業務からの脱却という3つの課題は、それぞれ最初の課題は第1期に、第2の課題は朝鮮銀行を排除しつつ第2期に、第3の課題は、満洲中銀法の改正と資金自給化方針により第5期に実現したというのが結論となっている。また、第4期には、関東軍の軍費膨張に対抗して、かなり強力な反インフレ政策=資金圧縮が遂行されたことも強調されている。

第3章では、1937年11月に設立された満洲重工業開発(満業)の資金調達と資金投入が検討される。満洲国政府や満洲興銀、日本発行人社債によって調達した資金を在満重化学工業に供給する役割を担った満業が、1940年代に入ってから在満傘下企業の収益悪化により、満洲金融機関に従属する存在に転換していく過程が明らかとされている。また、第4章では、満鉄の資金調達と資金投入が、1936年9月、43年5月の満鉄改組を主要な時期区分の画期に検討される。満洲国設立後も、資金・資本関係では「日本系経済」に直結していたがゆえに、満業とは異なった独自の推移をたどったことが、本章では強調されている。

最後の第5章では、満洲国の農業関連金融が、生産地の対農業者金融と大豆三品の流通金融である特産金融の両者から検討される。第2章~第4章まで

とは異なって、この領域には支配的な枢軸金融機関が存在しないため、主として流通過程支配と農産物統制の推移からこの検討は行われ、アジア太平洋戦争下によろやく農産物統制に「成功」したその時に、国幣の通貨統制力が失われ闇市場が支配的となっていくことが明らかにされている。

3

以上から明らかなように、本書は、財務データをベースとした「資金の流れ」に徹底的にこだわることにより、一貫した論理に基づく新しい満洲国金融史像を打ち出すことに成功している。既存の膨大な研究史は、著者の論理に従って読み込まれ、再構成され、バランスよく位置付け直されている。また、本書の中核を成す第1章は、日中戦争期以降とくに1940年代の満洲金融史の起伏を、初めての確に描き出している。とりわけ、1941~42年を、厳しい金融引締、通貨抑制が行われた独自の時期として析出したことは、著者の功績であろう。また、金融合作社→興農合作社→興農金庫へと推移し、満洲中銀と正金・朝銀によって支えられた農業関連金融の全体像、とりわけ1940年代のそれを提示したことも本書の功績である。

ただ、逆にそのゆえに、問題の所在もより明瞭となったと思われる。ひとつは満洲におけるインフレメカニズムの解析である。植民地統治ないし占領地統治にとってもっとも重要な課題、金融面の中心的課題がインフレ問題にあることは言を俟たないだろう。第二次大戦期の植民地・被占領地域のみならず、戦後ドイツや日本においてもインフレと通貨改革・金融改革は直結した最重要の課題であった。それゆえ、植民地インフレーションについては、古くは桑野仁、最近では島崎久彌等によって、金融政策との関連から検討されてきた。

だが、本書では、この問題はほとんど位置付けられていない。中国聯合準備銀行や中央儲備銀行と比較しつつ、満洲国においては「軍費現地調達によるインフレへの影響が見かけほど大きくなかった」(p. 129)という叙述、「戦争継続のための目先の軍需物資生産に対して無制限な資金の投入が行われていったものと推測される」(p. 77)という叙述、農産物取引資金の供給が「農村購買力を確実に膨張せしめインフレ圧力を拡大する」(p. 266)という叙述などが、該当箇所の分析に必要な限りで存在するのみである。「貨幣の流れ」は、軍費、財政、通貨の絡み合いによ

るインフレ発現メカニズムの解析にこそ結び付けられていく必要がある。

また、著者は、「満洲国の通貨金融の歩みは、中国系経済の力と宗主国日本の要求の矛盾に挟まれた狭い道を行くものであった」(pp. 81~82)と総括している。著者のいう中国系経済と日本系経済の対立、国幣と日本円の対立が、満洲国崩壊にいたるまで当該地域の通貨金融を規定しつづけたとするならば、通貨統合と金融一元化は、著者が整理したほどきれいに進行したのであろうか。第二次幣制統一によって満洲国から本当に「朝鮮銀行は排除」(pp. 55~57)されたのであろうか。なぜ満洲興銀はその後も朝鮮銀行系といわれたのであろうか。1930~40年代を通じた横浜正金銀行の位置はどのように推移したのか。満洲中銀、満洲興銀、朝鮮銀行、正金等、金融機関相互の対立・抗争・協調の具体的有り様を知りたいというのは望蜀の望みであらうか。

とはいえ、本書は、著者の均整と禁欲により、「知のアナーキズム」(ファイアアーベント)の一步手前にきわどく踏みとどまった好著となっている。「満洲国」消滅から半世紀を経て、なお情緒的断定や直感的判断が繰り返し登場する現状にあっては、著者のこうした立場、方法は、「何が明らかにされるべきか」という問いの前に、そうした問いの前提となる論議の基盤を確定するという意味から、むしろ現在こそ必要度を増していると考えられるからである。

[伊藤正直]